

市民協働により復興を支える宮城教育大学の新たな取組 Vol.2 コミュニティ再生を目指す新たな活動を通して

野澤令照*

New Actions Take by Miyagi University of Education Supporting Recovery from Disaster through
Citizens Collaboration: new activities aiming for community rebuilding vol.2

Yoshiteru NOZAWA

要約：宮城教育大学は、東北の教育の核として、優れた教育者を社会に送り出す使命を担い、豊かな人間性を備え、強い使命感と責任感のある教師を養成してきた。

だが、時代が急速に変化する中で、大学に求められる役割も大きく変わってきている。全国的に大学改革が叫ばれる中で、本学は「地（知）の拠点事業（COC事業）」象徴される地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学に生まれ変わろうとしてきた。

東日本大震災から5年、教育復興を推進するには、担い手の育成が重要であり、本学の本務である教員養成に加え、地域社会を豊かにする市民の育成、リーダーの育成に取り組み始めた。教育大学として新たな境地を開いたが、厳しい生活を余儀なくされる被災地の人々にとって欠かせないのが互いに助け合い、支え合うコミュニティであり、その核になる人材こそ重要である。次代の社会を担う子どもたちの育成はもちろんだが、現在の社会を支える人材を育成することも教育大学としての使命と考えている。

未来を担う子どもたちをより良く育てるとともに、市民に広く学びの場を提供することで、宮城教育大学の新たな価値の創造が可能となる。

キーワード：コミュニティ再生，市民協働，キャリア教育

1. はじめに

宮城教育大学は、東北地域に唯一の教育大学として、東北の教育の核となり、優れた教育者を社会に送り出す使命を担っている。豊かな人間力を備え、強い使命感と責任感のある教師を養成することを目指してきた。だが、時代が急速に変化する中で、大学に求められる役割も大きく変わってきている。全国的に大学改革が叫ばれている中で、宮城教育大学は平成25年度から5年間、地（知）の拠点事業（COC事業）に全学を挙げて取り組んできた。激変する社会にあって、地域の教育資源や教育力を活用し、イノベティブ・ティー

チャー（生涯学び続ける教師）の育成を通じて、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学に生まれ変わるべく努力してきた。

一方で、東日本大震災から5年が経過しようとする今も、被災地の教育復興は道半ばである。子どもたちや教職員の心の問題が大きくなるなど、新たな課題も指摘されている。こうした現状を打破し、改善に向けて進むためには、教育復興を担う人材の育成が不可欠である。宮城教育大学の本務である教員養成という人材育成に加え、地域社会にあって復興に取り組み、活動を展開する市民の育成、リーダーの育成が求められている。

* 宮城教育大学教育復興支援センター

教育復興支援センターでは、①防災教育、減災教育、復興教育に関する研究活動、②被災地の教育支援として学生のボランティア派遣、③被災地の学校や教職員への支援、④被災地の教育を充実するための支援など幅広い取組を展開してきた。さらに、平成25年度から本学が受託し、活動を続けてきた「学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業」である。厳しい生活を余儀なくされてきた被災地の人々にとって、重要な存在であるコミュニティの再生をめざし、その核となる人材の育成を目指して、様々な事業に取り組んだ。(参照：教育復興支援センター紀要・5号、拙文)

こうした取組は、教員養成を本務としてきた宮教大が、市民に学びの場を提供し、人材育成に取り組んだ点で、これまでにない画期的なことであった。宮教大の地域社会における新たな使命を明らかにしてくれた事業である。2では、平成27年度に取り組んだ事業から、その一部を紹介する。

また、センター開設以来、県内はもとより、東北、北海道など、広く全国から防災・復興・地域協働・キャリア教育に関する情報提供依頼が数多く寄せられた。

こうした要請に応えることは、東日本大震災の経験から得た知見を提供し、今後の災害時に役立たせてもらえることになるし、発災直後からこれまで多くの支援を寄せて下さった方々への恩返しになると考え、活動を続けてきた。3では、講演等で伝えた内容を紹介する。

2. 宮教大が取り組む新たな挑戦

(1) 市民向け防災講座

防災に加えて減災を強化し、自然災害に対して回復力や弾力性を有するレジリエントな社会の構築が必要とされている。こうした流れに寄与するために、本センターでは、「知」「地(地域)」の拠点として、学校教育だけでなく広く一般の市民を対象とした開かれた学びの場の提供してきた。

2014年1月、仙台市中心部の複合ビルを会場に防災・減災や復興に関する多彩な講座を提供する「AERで学ぼう宮教大防災Week」開催した。専門家や震災経験者、ボランティアの第一線で活躍する講師を招聘し、5日間にわたり18の講座を開講したが、仙台駅間近という利便性もあり、連日、多くの聴講者が訪れた。

こうした反響を受けて、平成26年度にも講座を開催した。「再AERで学ぼう！宮教大防災3Days」と題して、3日間で15の講座を開催した。東日本大震災から3年を過ぎた被災地の現状と課題、教訓を未来に語り継ぐため

の取組、自然災害を少しでも軽減するためになど、前回より深まった内容を提供できた。

平成27年度にも「宮教大防災WeekEnd」と題して実施した。週末の土日2日間に渡り13の講座を開催した。「防災の取組を行い、命を大切に生きたい。(学生)」 「学生たちの話を聞き、やはり大きな傷跡が深く残っていると思った。今後も活動を続けて欲しい。(一般)」 「学校現場で頑張っている教員の現在の心情について、新たな知見を得ることができた。(学生)」

3年間継続して取組んできた事業だが、大震災から得た学びや気づきを多くの方々と共有し、次代へ語り継いでいくことの重要性を再認識させられた。

本センターでは、今後も大学発の知見や情報を防災・減災の実践につなげていく様々支援を推進していく考えである。

(2) 教員向け情報誌「ちよっとたいむ」

被災の規模による地域間の温度差を縮め、被災地の現状を県内全教員が共有し合う場を設ける目的で制作した。県下全小・中・高・特別支援学校及び教育事務所・教育委員会に配布してきたが(5000部)、教職員や学校はもちろん、各方面から高い評価を得ている。

地元新聞社の記者からは、これだけ教師や学校現場



に寄り添った内容を盛り込んだ冊子は、他では作れないという言葉もいただいた。

今後も継続を望む声が多く寄せられていることから、前向きに検討したいと考えている。の生の声を紹介している。



(3)「子どもの哲学 (philosophy for children)」

これからの日本の教育に有為な効果が期待できる教育活動。アメリカで考案され、10年ほど前からハワイで推進されているが、対話を用いた集団づくりを基本理念としている。仙台市、白石市など、県内各地に実践の輪が広がると同時に、宮教大においても研究の輪が広がり、学生にも p4c を学び、体験する場が増えてきている。



教科や領域との関係、特に道徳のとの関連が深く今後の展開に大いに期待できる活動である。

詳細は、別項を参照。

※「教育現場における p4c 活用の可能性を探る」。

3. 積み上げた知見の提供

(1) 復興に寄与するキャリア教育

「大震災からの復興には、キャリア教育が必ず力を

発揮する」という持論を展開されていた前文部科学省キャリア教育・教科調査官の藤田晃之先生（現筑波大学教授）の要請を受けて、平成27年10月に筑波大学を会場に開催された国際キャリア教育学会に参加した。

その中で、教育復興支援センターのこれまでの取組を紹介した。

キャリア教育が生き方教育と深くつながるところから、大震災からの復興を目指す教育の中で欠かせないものになったことを、参加者に強く伝えた。



ボランティア学生の言葉

- 被災地の「創造的復興」を目指し、皆で協力し、助け合い、被災地の復興に貢献してきました。ボランティアを通して、宮教大生一人一人が大きく成長しました。
 - 私はそんな子どもたちの笑顔を見てボランティアをしてよかったと感じ、夢である教師になりたいと強く願っている。
- <被災した学生達の言葉>



Restructuring Careers
Over Unexpected Powerful Forces

自分づくり教育（キャリア）の推進

- 社会をたくましく生きるための力を育む学習プログラムの開発と検証を行う
- 市民総ぐるみによる学校支援体制のシステム作りを推進する
- 社会的・職業的な自立に向け中学校での3日間以上の職場体験活動を行う
- 被災地において、仮設住宅に住む人々との交流を通し、自分たちの生き方を学ぶ



Restructuring Careers
Over Unexpected Powerful Forces

(2) 市民協働による復興支援

宮城県内でも大きな被害を受けた市町村の一つである東松島市で、市民協働による復興支援のあり方についての研修会が開かれた。

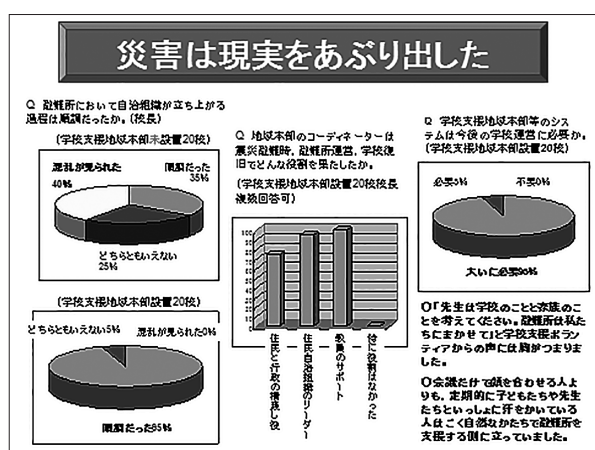
「今見直される協働教育の底力」 ～東日本大震災が教えてくれたこと～



大震災の経験から地域協働の重要性が改めて認められたが、宮城県には10年前から取組んできた協働教育があり、その成果が生かされたことを伝えた。

こうした取組が、復興に役立つだけでなく、現在大きな課題となっている地方創生にもつながる要素を生み出していること話、教育を柱とした復興、地域づくりの大切さについて説明をした。

下記は仙台市内の避難所運営に関するアンケートから見えてきた結果である。



学校支援地域本部などが設置され、日頃から学校と地域が顔の見える関係にあった避難所では、次の日には避難所の自主組織ができるほどであった。一方、つながりの弱いところでは、いつまでも教職員の力に頼る結果となった。

協働教育を求める背景

(1) 主に学校側から

- ①教育の本質に基づくこと
 - ・学校及び教員が果たし得る役割の限界など
- ②今日の学校がおかれた状況によること
 - ・次々と生ずる困難な教育課題への対応力の脆弱さ
 - ・学校と保護者や地域住民等との相互理解の必要性

(2) 主に保護者や地域住民の側から

- ①学校による教育効果のさらなる向上を図る。
 - ・社会の学校や教員に対する理解の深化(ストレス減)
- ②我が子の客観視が可能になる。
 - ・親としての役割の再確認や家庭教育の見直しなど
- ③「自分が役に立ちたい」と考える人々の増加
 - ・社会全体として、地域や学校に対する人々の意識が変化

地域協働の力は、平時のときはもちろん、有事のときにも大きな力を発揮することが明らかになった。

学校を核とした地域づくりの可能性

- ①地域ぐるみの教育は、子どものためだけか
 - ・子どもが育ち、大人も成長する
- ②学校は地域住民が様々な想い・関心を持つ
 - ・誰もが共有できる想い「子どものために」がある
 - ・地域の教育のシンボルとしての学校
 - ・統廃合⇒新しい地域の創造
- ③「いい地域には、いい学校がある。そして、いい学校は、いい地域をつくる。」
 - ・自分たちの地域・学校の現状の確かな分析がスタート
 - ・基本的視点「抱え込み体質」「他人任せ」からの脱却

(3) 防災に関する学びの場

防災セミナーや研修会への講師依頼も数多く寄せられた。平成27年度だけでも、北海道、青森、岩手、栃木と各地へ出向いて伝えてきた。

海沿いの町でも、防災に関する意識があまり高くな

東日本大震災の被災者だから言えること — 語りつがなければならない教訓 —



宮城教育大学 教育復興支援センター
副センター長 野澤 令照

1) nozawa-n@staff.miyakyo-u.ac.jp

はじめに

1 明らかな記憶の風化

東日本大震災から3年半経過
「気持ちはオリンピックへ」

2 被災地との認識のずれ

忘れないで欲しいという思い
「もう、いいだろう」の気持ち

3 大きな犠牲を無駄にしないでほしい

経験を生かされてこそ救われる思い

伝えたいこと ①

1 災害時に持つべき3つのもの

- ◎避難(逃げるのではない)する『勇氣』
- ◎何が何でも生きるという『執念』
- ◎最後まであきらめない『根気』

2 備えあれば憂いなし

避難訓練を続けてきた効果が大きい
まさかの時の行動を想定する大事さ

伝えたいこと ②

1 見えなかったものが見えてきた

日頃からの人と人とのつながりの重要さ
「挨拶」が命をつなぐ
夢を持つことの大切さ
夢があるからこそ頑張れる

2 自分ごととできるかどうか分かれ目

単なる教訓では、いざというときに無力
自分に当てはめて初めて役に立つ

かったり、ここは大丈夫という根拠のない安全神話を信じている人たちも多い。

大きな被害を受けた被災地宮城だから言えることを、しっかりと伝えることが使命だと考えている。

平成27年12月に、青森県むつ市で開催された防災フォーラムで伝えた内容である。

(4) 地域を支える人材の育成

復興や防災・減災への取組は、地域と学校が一体となって実施しているところが多くなっている。地域ぐ

るみでの取組が、災害時に大きな力を発揮することが認知され、全国各地での実践が生まれている。

こうした動きの中で、成果を出している地域に目を向けてみると、そこには学校と地域をつなぎ、大きな流れを創り出すキーパーソンが必ず存在している。



Miyagi University of Education

平成27年度第1回地域コーディネーター研修

地域を活かす力について ～子どもをめぐる地域の状況～

国立大学法人宮城教育大学
教育復興支援センター
副センター長 野澤 令照

こうした状況から、復興や防災教育を充実させるために、地域の人材育成の講座を開設するところが多くなっている。

これは、仙台市が、シリーズで開講している研修講座で指導した際のものである。受講者は各地域

これからの時代に特にもとめられること

①変化の中に生きる存在として

従来の枠にとらわれず、情報や現象を主体的に判断し、他者と協働して共に考え、未来を創造する力が必要。
(クリティカル・シンキング、)

②グローバル化する社会に生きる

日本の歴史、文化や芸術への理解と異文化への興味や関心を高めることが必要。

③社会全体で協働的に関わる教育

国の宝、社会の宝の子どもたち。保護者、学校、地域、そして産業界や関係機関もパートナーとして共に取組む。

新しいまちづくりを目指して

市民センター
(公民館)

学び ⇒ 意識を変える
交流 ⇒ 人材発掘、育成
行動 ⇒ 活動の場の提供

市民の生涯学習の支援拠点・市民が主役の交流拠点

子どもの社会参画を目指す

- ・まちの課題に気づき、まちづくりに参画する
- ・市民センターを自分たちの場として自主的に活動する
- ・まちを誇りに思い、進んで地域活動できるようになる



のコーディネーター（学校支援地域本部）やPTAの本部役員、社会学級の委員など、様々な立場の人々が参加していた。

仙台が誇れるものとして

防災ロールモデル都市仙台

震災前からの防災の取り組みと、震災の教訓を踏まえた新次元の防災・環境都市としての街づくりに関して、市民協働の取り組みと「市民力」が特に評価されました。



仙台市立宮城東小学校 校長 佐藤 孝一
宮城教育大学 学長 佐々木 孝一

市民協働・市民力を育てた土壌

社会学級	PTA活動	学びのコミュニティづくり推進事業
仙台市放課後子ども教室事業	仙台型・学校支援地域本部	

(5) 地域と一体となった防災への取組

宮城県生涯学習課が推進してきた地域総ぐるみで地域の防災力を高める取組の一つに、防災キャンプ推進事業がある。



Miyagi University of Education

平成27年度 宮城県防災キャンプ推進事業
「地域防災フォーラムinみやぎ」

地域・学校・行政が 連携した体験活動を通して 「地域防災力」を高める

国立大学法人宮城教育大学
教育復興支援センター
副センター長
野澤 令照

県内各市町村で積み重ねてきた実践をもとに、互いに学び合い、高める機会としてフォーラムを開催した。

Miyagi University of Education

宮城県の取組

- 1 防災主幹教諭・防災主任（平成24年4月から）
- 2 防災副読本の制作（幼・小・中・高）
- 3 防災教育推進協力校の設置

法的根拠

- 1 学校保健安全法（H21/4/1）
学校保健安全法施行規則
- 2 義務付けられたこと
学校安全計画策定（法27条）
学校防災マニュアル策定（法29条）
（災害対応・防犯・不審者対応）

Miyagi University of Education

～チーム長町プロジェクト～

地域間の関わりを深める

↓

災害時にお互いを支え合い
助け合える地域をつくる

『顔と顔とが見える関係作り』

～より連携を深めるため～

より活発な活動にするため、小学生・中学生・地域の方々が意見をもち寄り知恵を出し合い、活動内容を決定します。

小学生意見

中学生意見

地域意見

活動内容決定

こうした防災教育の取組が、学校現場にとっては必要とは十分理解しつつも、カリキュラムの中に新たに時間を設けることは厳しい現実がある。

しかし、現在、策定作業が進められている新しい指導要領が求める今後育成すべき資質能力を見れば防災教育を通して十分養成できる内容であることが分かる。また、地域と一体となった社会総ぐるみの教育の実現も可能になる。

地域と一体となった防災教育が、新たな教育の切り札となるのである。

日本の教育のターニングポイント

- ①激変する社会の情勢
 - ・グローバル化、情報化&技術革新
 - ⇒ 社会の多様性・生活の質的な変化
- ②子どもたちに身につけさせるべき力
 - ・主体的に関わり、可能性を切り拓く力
 - ・他者と協働しながら新たな価値を生み出す力
- ③教育に求められる新たな役割
 - ・予測困難な未来を生きる資質、能力の育成
 - ・社会総ぐるみの教育の構築（社会に開かれた教育課程）